

コラム 13

青年海外協力隊スーダン派遣再開～双方向の協力

再開までの色々な障害

私が赴任してちょうど2年が経とうとしていた2009年3月、青年海外協力隊のスーダン派遣が再開された。

スーダンというと、内戦の国＝治安問題という短絡的なイメージが付きまといがちで、JICAの内部でも、スーダンに勤務しているというだけで「大変ですね」と声を掛けられる。しかし、治安面に関しては、一部の紛争地域を除いて、おそらくアフリカ大陸で一番治安が良い国ではないかと思う。

ハルツームの市民に聞くと、2000年以前は、首都ハルツームは大都市ではあったが、イスラムのコミュニティが強く、犯罪者はイスラム法により厳しく罰せられることもあり、強盗などの凶悪犯は少なかったという。ここ10年、石油が輸出され発展してからは多くの外国労働者が増え、また紛争のため国内避難民が増えたため、一般犯罪が増加傾向にあるというが、今でも夜に徒歩で移動しても大きな問題はない。

青年海外協力隊（JOCV）は、日本の若い有能な人材が、スーダン人と一緒に働くことにより、スーダンの社会経済の発展に寄与するという目的に加えて、スーダンで活動した若い人材が日本の社会に戻り、スーダンの実像を日本の方々に知ってもらうことも期待されている。治安リスクが小さいため、日本との結びつきがまだまだ少ないスーダンには最適な事業であり、私は赴任当初から、JOCVの再開について日本大使館やJICA本部の関係者に強く働きかけていた。

2008年3月に東京のJICA青年海外協力隊事務局から斉藤直樹を団長とする調査団が訪れ、治安や生活環境を確認し、過去にも協力隊員を派遣していたイブン・シーナ病院や職業訓練センターなども訪問して、スーダン側の意向や具体的な協力内容などについて聞き取りを行った。また、南スーダンのジュバも訪問し、復興支援の現場を調査した。

その結果、「北部スーダンについては、他のアフリカ諸国に比べると多少物価も高いが、治安や生活環境全般について問題なく、早急に派遣を再開する。派遣職種は、保健・職業訓練・水など技術協力の重点分野を中心とする。南スーダンについても、非常に大きなニーズが認められる。経験者の短期派遣などで可能性を検討すべき」との結論になった。

協力隊派遣の再開の方針は、ちょうど2008年5月に開催された『第4回アフリカ開発東京会議』（TICADIV）に参加するために来日したバシール大統領にも福田首相（当時）から伝えられた。

ところが、この調査団が帰国してから2ヵ月後、思いもよらない事件が勃発した。ダルフルの反政府勢力 JEM（正義と平等運動）の武装集団が首都ハルツームに侵攻し、市街戦

の末、300名ほどが犠牲になったのだ。独立後長期間にわたる紛争を抱えているスーダンだが、反政府勢力に首都攻撃を受けたのは初めてで、ハルツーム市民も驚いた。幸い短期間で事件が解決したため、事業を進める上での治安上の脅威には直接はならなかったが、「ハルツームの安全神話」が崩れてしまった。

協力隊員の派遣先を開拓するために、まず短期の協力隊調整員として、中元則晶が2か月間派遣された。中元とは私がガーナ駐在時代に一緒に働いたことがある。経験豊富な調整員で、ケニア、マラウイ、ガーナでの活動経験があるが、隊員時代はシリアで水泳を教え、アラビア語もできコミュニケーションがスムーズだ。この短期間のうちに20ぐらいのポストを発掘してくれた。

JEM事件の後遺症もあり、スーダンへの隊員派遣最下位は2008年11月にまですれ込み、当面派遣を首都のみでの活動とすることや一度協力隊を経験した者の短期派遣のみとするという非常に限定的な再開となってしまったのは残念だった。

復活した架け橋

派遣再開の方針が決まり、私は再開第1号の隊員を待ちわびていた。スーダンでは政府高官は英語を話す人が多いが、職業訓練校の指導員や病院の看護師クラスの人たちになると、アラビア語でないと意思疎通が少々厳しい。しかし、アラビア語による意思疎通を条件にすると、中東地域に派遣された経験者のみとなり、リクルートには困難が予想される。

本部の仲介で中東の国々から帰国する隊員にスーダンの短期案件への応募勸奨したのが奏功し、ヨルダンの溶接技術隊員だった岡田晃範が再開後の第1号隊員に内定した。岡田は、2009年3月から6か月間「ハルツーム2職業訓練センター」に配属され、アラビア語によるスムーズなコミュニケーションにより、関係者から高い評価を得た。その後、2009年末までに派遣人数は5名にまで増えた。派遣された隊員は、スーダン人は穏やかで活動しやすかったというコメントを残している。

私は、スーダンのような日本でのなじみの少ない国こそ、青年海外協力隊のようなボランティア事業が重要だと思う。2011年からは、長期派遣及び北部スーダンの地方への隊員派遣を開始する方針が打ち出された。今後多くの隊員が、日本とスーダンの架け橋として活躍することを願う。

以上